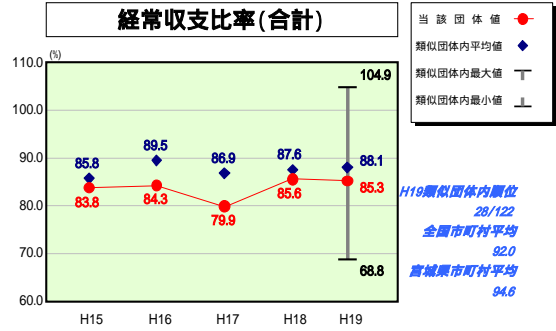


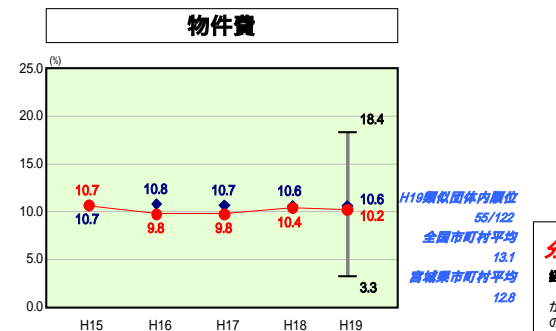
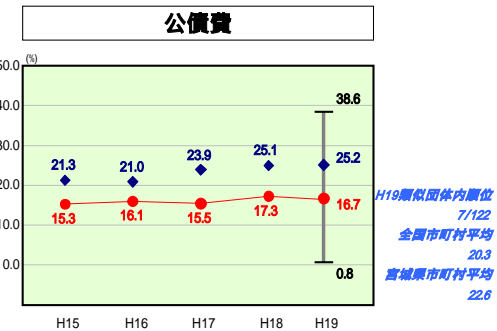
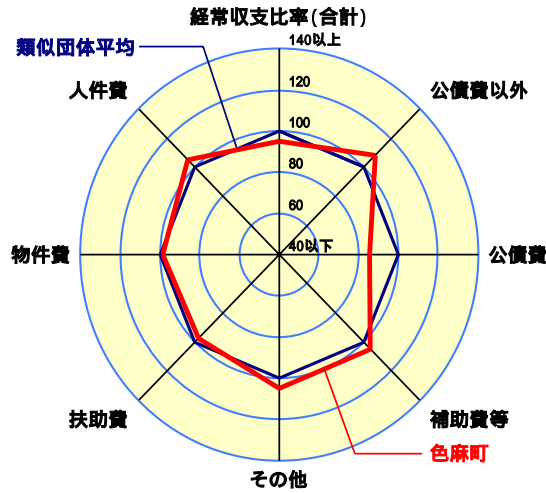
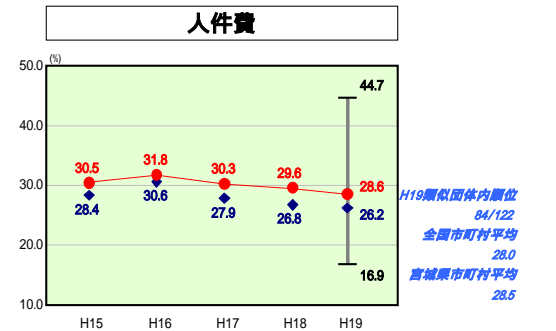
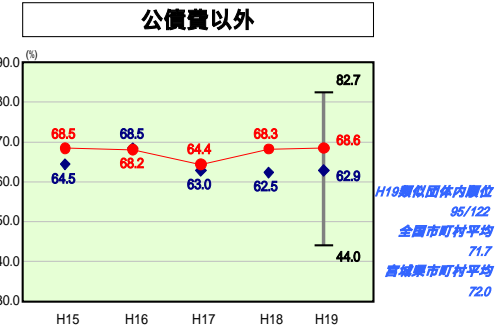
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 色麻町

## 経常収支比率の分析



人口	7,694人(H20.3.31現在)
面積	109.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,817,895千円
歳出総額	3,624,690千円
実質収支	169,361千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

歳入の約4割を占める地方交付税の減額等により平成13年度以降は上昇傾向にあったが、平成19年度は若干の改善が見られた。割合から見ると、退職者に対する一般職員の補充率25%(退職者4人に対して1人の採用)等による経常経費の削減、普通建設事業の重点化による建設地方債発行の抑制により、「人件費」「物件費」「公債費」については、ほぼ横ばいもしくは若干の減少の傾向にある。しかし、老人福祉法や児童福祉法に基づき、福祉・教育分野を中心に様々な制度で支給されている経費、また町単独の施策として行う、乳幼児、児童への医療費の助成経費等が計上される「扶助費」については増加傾向にある。大崎地域広域行政事務組合や加美郡保健医療福祉行政事務組合等の一部事務組合や各種団体に対する補助金負担金等が計上される「補助費等」も横ばいもしくは若干の増加傾向にあるため、今後とも経常経費の削減に努める。

#### 人件費及びそれに準ずる費用

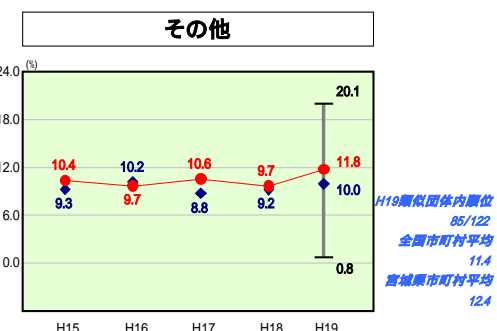
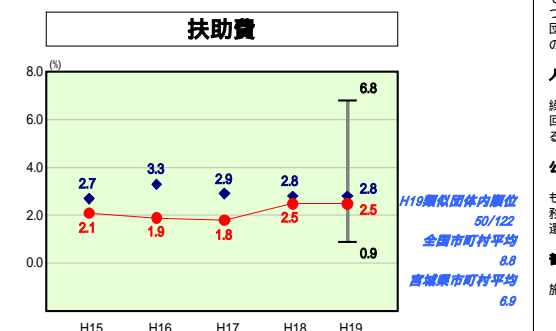
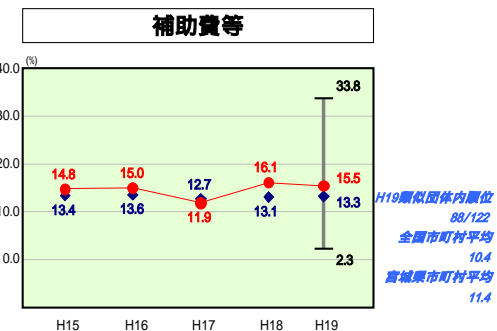
人口1人当たり決算額は、類似団体平均を14.1%下回っている。しかし、下水道事業等の公営企業(法非道)等に対する繰出金は46.1%、大崎地域広域行政事務組合や加美郡保健医療福祉行政事務組合等の一部事務組合負担金は4.9%上回っており、平成18年度決算額と比較しても増加の傾向にあることから、下水道事業の経営健全化を継続し人件費に準ずる費用の更なる適正化を目指す。

#### 公債費及び準公債費

人口1人当たり決算額は、類似団体平均より46.7%下回っている。下水道事業債償還に係る繰出金は類似団体平均よりも6.4%上回っているが、平成18年度決算時には16.2%の増であり、若干の改善が見られる。加美郡保健医療福祉行政事務組合の病院事業に係る負担金は類似団体平均より73.1%上回っている。なお、平成20年度と平成21年度に公債費償還のピークを迎えるため一時的な増加が見込まれる。

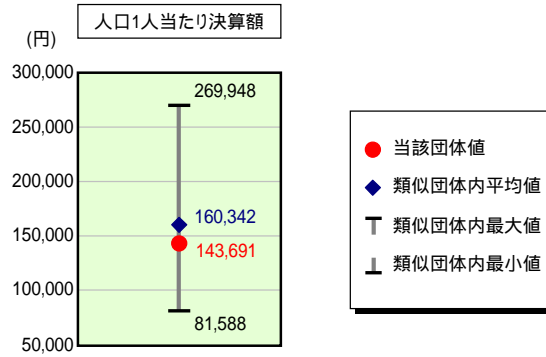
#### 普通建設事業費

色麻町まちづくり自立計画に基づき、防衛関連事業や辺地計画に基づく町道整備を、地方債の発行額を考慮しながら実施してきた。今後も補助事業等を活用し、真に必要なインフラを取捨選択して整備していく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

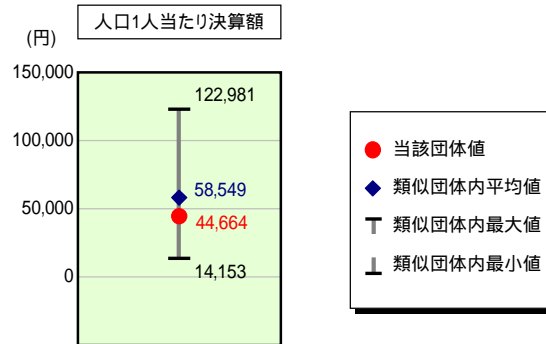
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	874,709	113,687	132,353	14.1
賃金(物件費)	65,152	8,468	10,150	16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	164,362	21,362	20,366	4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,309	8,358	5,722	46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,922	2,979	3,522	15.4
退職金	85,899	11,164	14,403	22.5
合計	1,105,555	143,691	160,342	10.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.00	15.05	2.05
ラスバイレス指数	88.5	93.2	4.7

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

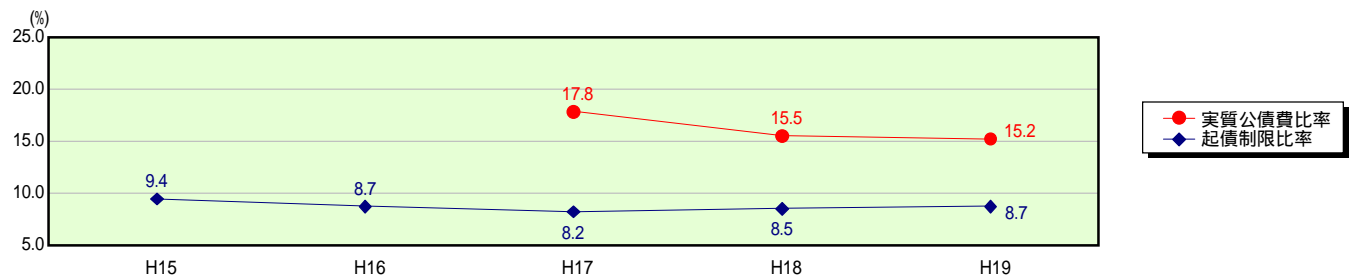


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	470,442	61,144	114,673	46.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,537	22,295	20,959	6.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,567	13,461	7,775	73.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,041	265	4,493	94.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	403,939	52,501	89,976	41.6
合計	343,648	44,664	58,549	23.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

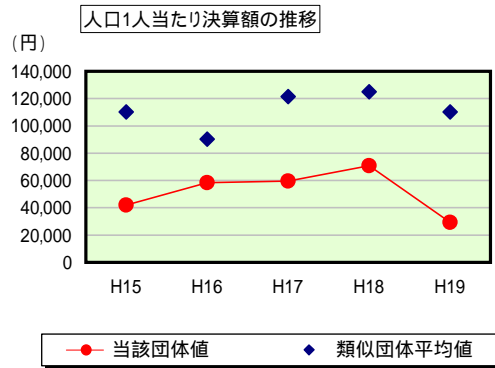
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 色麻町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	335,967	41,970	61.7	110,290	9.0	52.7
うち単独分	267,985	33,477	61.2	62,779	8.5	52.7
H16	462,127	58,357	39.0	90,219	18.2	57.2
うち単独分	357,354	45,126	34.8	53,069	15.5	50.3
H17	467,938	59,587	2.1	121,414	34.6	32.5
うち単独分	278,094	35,412	21.5	58,925	11.0	32.5
H18	554,514	70,910	19.0	124,895	2.9	16.1
うち単独分	335,801	42,941	21.3	61,345	4.1	17.2
H19	226,411	29,427	58.5	110,324	11.7	46.8
うち単独分	199,950	25,988	39.5	55,684	9.2	30.3
過去5年間平均	409,391	52,050	12.0	111,428	0.3	11.7
うち単独分	287,837	36,589	13.2	58,360	3.6	9.6